

中央会



Chouou kai Aichi



VOICE

- ▽本業界の活性化と「良好な景観形成の発展」に貢献できる活動を
屋外広告物管理協同組合 代表理事 佐藤清一

経済キーワード

- ▽東海地域の新2大プロジェクト
中京大学経済学部 客員教授 内田俊宏

組合活性化への道

- ▽安全・安心をキーワードとした組合事業の創造
明治大学政治経済学部 教授 森下 正

そこが知りたい税務・労務Plus One(+1)

- ▽スキナ保存制度のプラスワン
山口隆司税理士事務所 税理士 山口隆司

すぐに使えるMicrosoft Office2010活用術

- ▽破損ファイルの修復(Word編)
富士通オープンカレッジ名古屋駅前校 マイクロソフト認定トレーナー 西畠邦彦

景況天気図

- ▽季節要因による停滞(8月)

組合トピックス

- ▽「尾張名古屋の職人展」が開催されました

あいち女性中央会第2回研修会を開催

中堅社員研修会を開催

お知らせ

- ▽愛知県最低賃金の改正について

中小機構事業紹介

- ▽転ばぬ先の杖。“まさか?!”のときの『経営セーフティ共済』

愛知県中小企業団体中央会

<http://www.aiweb.or.jp>

有利な金利で、安全・確実
新型定期預金
マイハーベスト

■お問合せ・資料のご請求は
ダイレクトバンキングセンター（平日9:00～19:00、銀行休業日を除く）
0120-299-233
■詳しくはホームページで
<http://www.shokochukin.co.jp/>

名古屋支店　名古屋市中区錦3-23-18

〒460-0003

TEL:052-951-7835

熱田支店

名古屋市熱田区新尾頭2-2-33

〒456-0018

TEL:052-682-3111

豊橋支店

豊橋市松葉町3-71-2

〒440-0897

TEL:0532-52-0221



未来を描く、おてつだい。

三井生命保険株式会社

名古屋支社

〒460-0003 名古屋市中区錦1-4-6 三井生命ビル12F

TEL:052-231-3852

岡崎支社

〒444-0044 岡崎市康生通南3-3 マルワビル7F

TEL:0564-21-3667

<http://www.mitsui-seimei.co.jp/>

企業の人事担当者の皆様へ

**人材の確保・従業員の再就職を
支援しています**



公益財団法人 産業雇用安定センター
愛知事務所

〒450-0003 名古屋市中区名駅南二丁目14番19号 住友生命名古屋ビル14階

TEL:052(583)8876 FAX:052(583)8886



インターネットにより最新の人材情報を提供しています。
厚生労働省と経済・産業団体の協力により設立された公益財団法人

産業雇用

検索

賃金・労務ガイドブック

採用から退職まで賃金・労務・人事の必須
50項目の解説と賃金改訂データを網羅

中小企業組合必携

—総務・会計・税務の実務—

管理運営の実務知識を網羅

中小企業と組合のための図書は、有限会社 **愛知ビジネスサービス** まで
450-0002 名古屋市中村区名駅四丁目4番38号 TEL:052-485-6811 FAX:052-485-9199

本業界の活性化と「良好な景観形成の発展」に貢献できる活動を

屋外広告物管理協同組合

代表理事 佐藤 清一



はじめに

屋外広告物管理協同組合は、平成20年1月に設立し、9年目を迎えました。

屋外広告物業界における「組合員の経済活動の促進と地位向上」を活動指針とし、地域の「安心・安全」な環境整備を促進する上で、特に老朽化した屋外広告物の一掃に注力し、本業界の活性化に繋げることが当組合の役割だと考えます。

設立後、当組合主催で「屋外広告物関連企業経営者による組合員募集説明会」を中部地区を中心に開催し、現在、中部7県の組合員と共に活動しておりますが、更に今後、全国規模での活動を検討しております。

業務内容は、組合員への指導（サポート）・管理・施工依頼・共同購買事業等を主として共同で実施する実働型の組合です。

■屋外広告物管理協同組合は「安心・安全な住みよい街づくりを目指します」

近年、屋外広告物業界は、景観、安全に対する意識が高まる中、ニーズの多様化・高度化・表現形態の多様化に対応すべく、より高度な技術が求められています。また、景観に配慮した広告物が認知される一方、広告物を取り巻く安全点検・管理の重要性も問われています。当組合は、地域の安全な環境づくりの整備に少しでもお役にたてればと考え、法令厳守の基、事業を展開していく上で「良好な景観形成」の発展に向け、引き続き安全管理促進への活動をしてまいります。

<経緯と活動状況>

- 「社会的要請への対応及び屋外広告物の安全性を保つための活動」を組合の事業テーマに掲げ、環境整備に向けた、調査、研究を進めてまいりました。
- 平成26年9月、全国中小企業団体中央会における中小企業組合活路開拓事業の補助金交付決定後、平成26年11月より有識者による調査・研究委員会を設置し、「安全管理者」人材育成・確保のための調査・研究を専門委員会を中心に実施しました。
- 平成27年8月より、中部地区7県を中心に当組合による「屋外広告物管理主任者」育成講習会並びに事業促進に向けての広報活動を展開しています。
- 当組合に加盟（認定）した管理者には、屋外広告物の点検・管理において、万一のリスクに対しての、点検保証システム（損害補償）を整備し、組合員との連携による信頼と責任の下で活動しております。

<今後の展望>

- 組合員を中心に第三者機関の視点で「安全管理機関」としての役割を担う組合として、環境整備の構築を目指してまいります。
- 今後も屋外広告業界の環境を取り巻く多くの課題に取り組んで行き、本業界の「企業力・生産性向上」へのキャリアアップと、支援体制の充実化を図り、組合員企業の継続的発展のための活動を続けてまいります。今後も組合員のネットワークを強化し、地域の活性化と住みよい街づくりを目指すとともにこれからも、進化と変化を求める組合として前進してまいります。

経済キーワード

▷ 東海地域の新2大プロジェクト

中京大学 経済学部

客員教授 内田俊宏



アジア版オリンピックとも言われる夏季アジア大会が2026年に愛知県で開催されることが決まった。ベトナムのダナンで開かれていたアジアオリンピック評議会の総会では、共催となる愛知県と名古屋市以外には立候補都市がなかったため、自治体のプレゼンとアハマド会長の提案を受けて、満場一致の拍手で承認された。愛知県と名古屋市にとって国際スポーツ大会の開催は、1988年の夏季五輪の招致活動以来の悲願であり、仮にバブル景気に向かう時期に五輪を開催していれば、名古屋圏の姿は今とは全く違ったものになっていた可能性もある。愛知県にとっては、2005年の愛知万博以来の大規模な国際イベントでもある。翌27年のリニア開業と合わせると、05年の中止国際空港開港と愛知万博開催の2大プロジェクトの再来とも思える、新たな2大プロジェクトとなるだろう。つまり、20年代中盤が東海の競争力を飛躍的に引き上げる目標年次に設定されたと言つていいだろう。

一方で、愛知県とともに招致活動に加わっていた名古屋市が一時、招致を取り下げたように、地元の財政負担は大きくなることが予想される。両自治体が負担する上限額は600億円と設定され、負担割合を県2(400億円)：市1(200億円)とした。おりしも、東京五輪や築地の豊洲移転のように予算が膨れ上がる懸念もあり、名古屋市が慎重な姿勢となったのも無理はない。既存施設をできる限り活用することで事業費を圧縮する努力は求められるが、堅実な地域性の東海地域であれば可能だとみる。施設整備はこれからだが、懸案となる選手村は移転を検討する名古屋競馬場跡地が有力視されており、大会後には民間のデベロッパーがマンションとして販売する計画もある。

五輪のように国からの大きな財政支援は期待できないため、総事業費の850億円と公的負担600億円の差額分は、企業などのスポンサー収入や観客の入場料で賄うことになるが、アジア大会に参加する国々のアジア市場は世界で最も有望な成長市場であり、東海地域に本社や生産拠点を構える大手メーカーにとっても最重視すべきマーケットである。リニアやMRJ、次世代車や自動運転技術などの最先端テクノロジーをアジアに向けて情報発信する大会にできるだろう。全世界に情報発信する五輪と異なり、アジアの成長市場に向けて集中的に発信できる強みがある。

このほか、20年代半ばに向け、名古屋城天守閣の木造復元の計画も進みつつあり、建設

費は約500億円が見込まれている。このプロジェクトも含めると、東海の3大プロジェクトと言つてもいいだろう。また、アジア大会の事業費には含まれていないが、メイン会場に想定されるパロマ瑞穂スタジアムの建設費は350億円と見込まれている。また、アジアからの選手団や観客、アジア大会をきっかけとした観光客誘致や企業誘致が増加すれば、セントレアの路線数や便数が増加し、2本目の滑走路建設へつながる可能性もある。また、高速道路ネットワークや港湾などのインフラ整備が進むことで、次世代製造業の国内立地やコスト競争力の引き上げにアドバンテージとなる。近郊都市でも、コンパクトシティのまちづくりが促される可能性もあり、関連する民間の再開発プロジェクトも含め、アジア大会とリニア開業に関連する経済効果は数兆円規模になることは間違いない。

20年の東京五輪後の日本経済の低迷が懸念されているが、20年代中盤にかけて東海が日本経済の主役に躍り出る可能性が高まっている。名古屋圏の中長期的な成長力に危機感を抱いた大阪が2025年の万博開催地に立候補を検討しているという。関西では大阪発祥の大企業が本社機能を東京に移転させているほか、大手電機メーカーの生産拠点もアジアなど海外シフトを強めている。国際的なビッグイベントを控える東京と名古屋に対して危機感を持つのは自然だろう。国際イベントは、地元に本社機能やマザーワーク場、最先端技術の研究機関があればこそ効果が最大化できると思われる。それでも、最終的にはリニアで東名阪の3大都市圏を60分圏内にコンパクト化することで、アジアの巨大都市圏とのグローバル競争に勝つことが可能となる。東京、大阪、名古屋が切磋琢磨し、互いの持つ強みを融合することでシナジー効果を最大化することがリニア時代の至上命題と言える。

執筆者プロフィール

1968年青森県生まれ。91年一橋大学経済学部卒業。02年名古屋大学大学院経済学研究科博士前期課程修了。91年野村證券。93年東海総合研究所（現三菱UFJリサーチ&コンサルティング）。14年8月より中京大学経済研究所研究員。15年4月中京大学経済学部客員教授。現在、ニュース番組などのコメンテーターを務めるほか、国土交通省中部地方整備局、愛知県、名古屋港管理組合、青森県、函館市などの委員も務める。専門はマクロ経済、地域経済。



安全・安心をキーワードとした組合事業の創造

明治大学政治経済学部

教授 森下 正



企業を取り巻く従業員、顧客、消費者、取引先、金融機関、地域住民など、いわゆるステークホルダーは、企業には社会を脅かす社会問題を正す道徳的義務があると強く感じるようになっている。つまり、企業は社会が必要としている財やサービスを供給すること、就業機会を提供すること、生活水準を改善することなど、経済的なものから、大幅にその責任が拡大し続けているのである。それは、企業に向けられる新たな社会的価値に対する責任の増大によってもたらされたのである。具体的には、国や自治体あるいは国際的な諸法制の遵守、自然環境・安全・（心と体の）健康などの問題解決、生活の質の改善、雇用機会の均等、貧困・性的嫌がらせの排除、児童・老人福祉の充実など、その他多くの分野のことが含まれるようになった。

こうした現実から見出すことのできる新しい組合事業の創造につながるキーワードは、「安全・安心」である。

例えば、今日、日本の農産物とその加工品の海外輸出が積極的に行われるようになったが、仮に輸出相手国の消費者ニーズがあったとしても、日本国内の安全・衛生基準を満たしては、実現可能性は低い。ちなみに、鹿児島県の協同組合Nは、1日に約500頭のと畜や食肉加工・保管処理などを行っている。組合設立の経緯は、1996年のO-157による食中毒事故の発生を皮切りに、宮崎県での口蹄疫、千葉県でのBSEなどの発生によって、市場から食の安全・安心を求める声が高まったのである。

こうした事態を受け、地域の畜産農業を営む4名で同組合が2000年に設立された。この組合は、設立当初からHACCPやISO22000システムの導入を目指し、組合員も生産段階でJAS法に基づく品質基準を遵守し、品質保証を徹底してきた。その結果、2004年に日本初のHACCPの取得に成功した。また、2007年にはISO22000を、2015年には国際安全基準であるFSSC22000の取得にも成功し、組合員の経営基盤強化、持続的発展、そして地域産業振興にもつながっている。ちなみに、こうした努力は、シンガポール農食品獣医監視AVAの実地検査によるお墨付きを得て、シンガポールへの輸出認定工場として登録されたのである。

あるいは、滋賀県のO生コンクリート協同組合、T生コン協同組合、H生コンクリート協同組合は共同して、一般消費者と建設関連業者向けに「安心・安全・保証付き」の生コンのPRを2011年から開始した。また、翌年から3組合が共通して利用するロゴ「くみコン」の商標登録も行った。このブランドマークは配送用車両へ掲示した他、関係団体へ広報用アイテムや特製ティッシュなどの制作・配布、新聞への広告掲載といった多様なキャンペーン活動に利用されているのである。この「安心・安全・保証付き」の生コンを積極的にPRすることにした最大の理由は、自然災害が起きた時の人命や財産を守るためにコンクリートが改めて見直されるようになってきた機運が高まることにある。この流れに合わせて、建設関連業者だけではなく一般消費者にとっても、馴染みのある事業者になり、その結果、自分達の組合が選ばれて、生コン需要の拡大につなげたいとの思いからであった。と同時に、組合員のより一層の品質維持、向上と保証体制の充実につなげていくことも期待されている。実際、この取組を開始して以来、約10%の出荷量の増加を実現することができた。B to Bの業界であっても、最終的な利用者に直接、「安心・安全・保証付き」を訴えていくことのメリットは大きいのである。

以上の事例は、安全・安心をキーワードに、製品自体の外部評価に耐えうる品質保証体制を獲得する、あるいは安全・安心のこと、それ自体を顧客に周知していく取組であった。しかし、それ以外にも、環境問題であれば、組合主導で組合員の環境経営マネジメント、いわゆるISO14000の取得を目指す取組、あるいは心の健康であれば、メンタルヘルスやメンタルトレーニングの共同研修など、時流に合わせ、かつ組合員のニーズにあった新しい組合事業を創造することができるのである。

【プロフィール】

森下 正

1965年埼玉県川越市生まれ。現在、明治大学政治経済学部教授、地域行政学科長。2005年博士（経済学）を取得。専門は中小企業論、地域産業政策。中小企業の実証研究と産業集積、協同組合に関する研究に従事。

そこが知りたい税務・労務 Plus One (+1)



『スキャナ保存制度のプラスワン』

税理士・社会保険労務士 山口 隆司



今回のテーマは、スキャナ保存制度です。

スキャナ保存制度とは、組合や企業が取引の相手方から受領した紙の書類又は自らが作成した紙の書類の写しをスキャンし、そのデータを保存することができる制度のことです。

そもそも組合や企業などは、法人税法などの税法により原則として帳簿や特定の書類を紙で備付け又は保存することが義務づけられています。しかし紙での保存は取引が膨大な数となる組合や企業などには大きな負担となっています。そこで例外的に事前に税務署に届出をすれば、紙での保存に代え、データでの保存が認められています。

データ保存の対象となるものには帳簿や特定の書類がありますが、スキャナ保存の方法では、一部の書類に限り認められています。スキャナ保存の方法以外に、自己が一貫してシステムで作成したデータ自体を保存するという方法も認められています。こちらの方法では、帳簿及び特定の書類の中の貸借対照表・損益計算書や棚卸表などの決算関係書類が対象になります。一方スキャナ保存の方法は取引関係書類が対象です。取引関係書類とは、取引に関して相手方から受け取った注文書、契約書、送り状、領収書、見積書、その他これらに準ずる書類及び自己の作成したこれらの書類で写しがあるものをいいます。なお自己の作成した書類の写しの範囲には、パソコンなどで作成しそのデータをハードディスクなどに保存した場合、そのデータも写しに含まれるため留意が必要です。

一見便利にみえるデータ保存制度ですが、特にスキャナ保存制度では厳しい要件があり、これまでではあまり利用されていませんでした。しかし平成27年度、平成28年度に立て続けにこの要件が緩和されています。たとえば従来は固定型の一般的なスキャナでのスキャンに限られていたものが、今後はスマートフォン等で撮影された画像でも認められます。また従来は制度の利用に最低でも3人（対象書類の受領者、経理担当者等、定期的な事後検査人）の関与が必要だったところ、中小企業基本法で定める小規模企業者に限り、今後は2人（対象書類の受領者、税理士による定期的な事後検査人）で運用できる特例も認められます。このように以前に比べ導入時のハードルは低くなっていますが、導入にあたっては下記のような要件を満たす必要がありますので、導入を検討される際にはご留意下さい。

改正後のスキャナ保存制度の5つの要件	
真実性の確保	① 書類の受領又は作成後の速やかなスキャン ② タイムスタンプ付与・入力者情報の確認 ③ スキャナ装置の仕様基準要件 ④ データの訂正・履歴の保存
見読可能性の確保	一定の仕様基準要件を満たしたディスプレイ、プリンタなどを設置し、出力時に画面・書面に整然とした形式でかつ明瞭な状態で出力できるか
関係書類の備付け	適正事務処理要件を満たす措置がされているか、文書管理及びスキャン作業に関するシステム関係書類及びスキャナ事務処理規程が備え付けられているか
相互関連性の確保	スキャナ保存する書類と国税関係帳簿との間の相互関連性を確認できる状態が確保されているか
検索機能の確保	日付・金額による範囲指定、主要な記載項目などによる複合的な検索機能があるか

【プロフィール】

山口 隆司（やまぐちりゅうじ） 税理士・社会保険労務士

平成15年税理士登録、平成23年社会保険労務士登録

愛知大学経営学部卒業、筑波大学大学院修了

公認会計士事務所在職中に税理士試験5科目合格、その後税理士事務所、税理士法人勤務など約15年の業務経験を経て、平成26年に山口隆司税理士事務所／社労士事務所ビズラボを開業する。

税理士事務所勤務の間は、主に上場企業及びその関係会社に対する税務業務に従事したほか、国際税務対応、連結納税対応、組織再編対応などの業務、公益法人、社会福祉法人、生活協同組合などの特殊法人の税務業務にも従事する。中央経済社発行の税務専門誌「税務弘報」などに税務解説記事を多数執筆する。

すぐに使える

Microsoft Office2010活用術

富士通オープンカレッジ名古屋駅前校
講師 西畠 邦彦



破損ファイルの修復 (Word 編)



開いて修復?
修復コンバーター?

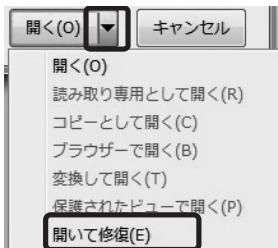
ファイルが壊れて
開かなくなった時の
対処法!

作業中にパソコンの電源が落ちるなどの原因でファイルが破損して開かなくなることがあります。今回は Word 文書が破損した場合の修復方法をいくつかご紹介します。

※なおファイルの破損状態によって修復できない場合もあります。

◆「開いて修復」を使用する◆

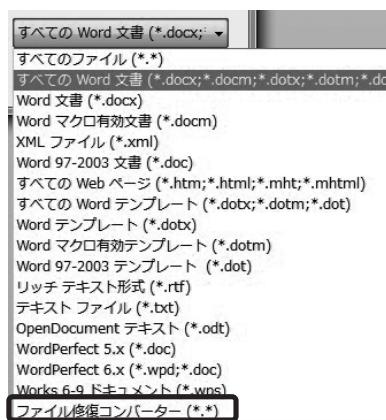
「ファイル」タブの「開く」を選択し、ファイルの一覧から破損したファイルをクリックします。「開く」ボタンの▼から「開いて修復」をクリックします。修復されたファイルが開かれたら「名前を付けて保存」します。



◆ファイル修復コンバーターを使用する◆

「開いて修復」で修復ができず、文字列だけでも取り出したいという場合に「ファイル修復コンバーター」を使用します。この場合、文書内の絵や写真など文字以外の情報は失われます。

「ファイル」タブの「開く」を選択し、「ファイルの種類」から「ファイル修復コンバーター」をクリックします。その後、修復したいファイルを選択し、「開く」をクリックします。修正箇所が一覧で表示されますので「閉じる」をクリックすると修復されたファイルが開きます。ファイルが開かれたら「名前を付けて保存」します。



◆他のソフトで開いてみる◆

Word で開くことができなくなったファイルでも、他のソフトを使用すると開くことができる場合があります。一例として、「ワードパッド」での開き方をご紹介します。

「スタート」ボタン をクリックし、「すべてのプログラム」の「アクセサリ」から「ワードパッド」をクリックします。



ワードパッドは Windows に付属する簡易ワープロソフトです。Word に比べ機能は限定されますが文字や画像を配置して文書を作成することができます。

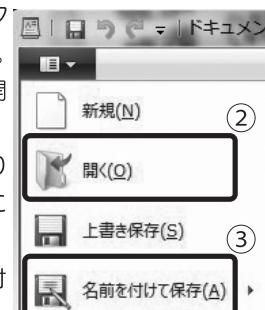
ワードパッドで上図①をクリックし、「開く(右図②)」を選択します。破損した Word 文章を選択して開きます。

元の文書と全く同じ表示にはなりませんが、文字列などが Word に近い形で表示されます。

文章が表示されたら、「名前を付けて保存(右図③)」を選択します。

任意のファイル名を入力して、ファイル名のあとに半角で「.docx」と入力して保存します。

「.docx」は Word のファイルの最後につく「拡張子」で、この拡張子をつけることで、Word で開くことが可能になります。



③

いくつかの修復方法をご紹介しましたが、いずれの方法でも確実に復元できるとは限りません。大事なファイルは必ずバックアップ(コピー)をとっておきましょう。次回は破損した Excel ファイルの修復方法をご紹介します。

【プロフィール】

西畠 邦彦 マイクロソフト認定トレーナー (MCT)・アドビ認定インストラクター (ACI)

富士通オープンカレッジ名古屋駅前校

名古屋市中村区名駅 3-22-4 名駅前みどりビル 4F TEL : 052-533-3568 FAX : 052-533-3571

マイクロソフトオフィス、CAD、DTP、プログラムなどの講習・研修のご相談は、0120-531-337へ。

<http://www.focn.jp> info@focn.jp



この情報は、中央会傘下の県下主要業界組合に配置した112名の情報連絡員から寄せられた各業界の景況報告を集計したものです。情報連絡員は全国に約3,000名配置され、全国集計も行われています。

2016年8月分<季節要因による停滞>

対前年同月比 売上高D. I. をみると、全産業では前年同月に比べ△22.3ポイント（△17.9）となった。産業別にみると、製造業では△29.4ポイント（△31.4）となり、非製造業では△16.4ポイント（△6.6）となった。うち、業種別にみると、プラスポイントでは、一般機器28.6ポイント、卸売業6.7ポイントが目立った。マイナスポイントでは、出版・印刷△100.0ポイント、食料品、繊維工業、木材・木製品、紙・紙加工品△50.0ポイント、サービス業△45.5ポイントが目立った。

収益状況D. I. をみると、全産業では前年同月に比べ△23.2ポイント（△24.1）となった。産業別にみると、製造業では△37.3ポイント（△29.4）となり、非製造業では△11.5ポイント（△19.7）となった。うち、業種別にみると、プラスポイントでは運輸業25.0ポイントが目立った。マイナスポイントでは、出版・印刷△100.0ポイント、輸送機器△66.7ポイント、食料品、繊維工業、木材・木製品、紙・紙加工品△50.0ポイントが目立った。

業界の景況D. I. をみると、全産業では前年同月に比べ△25.9ポイント（△28.6）となった。産業別にみると、製造業では△33.3ポイント（△37.3）となり、非製造業では△19.7ポイント（△21.3）となった。うち、業種別にみると、プラスポイントは該当なし。マイナスポイントでは、出版・印刷△100.0ポイント、食料品△75.0ポイント、木材・木製品、紙・紙加工品△50.0ポイントが目立った。

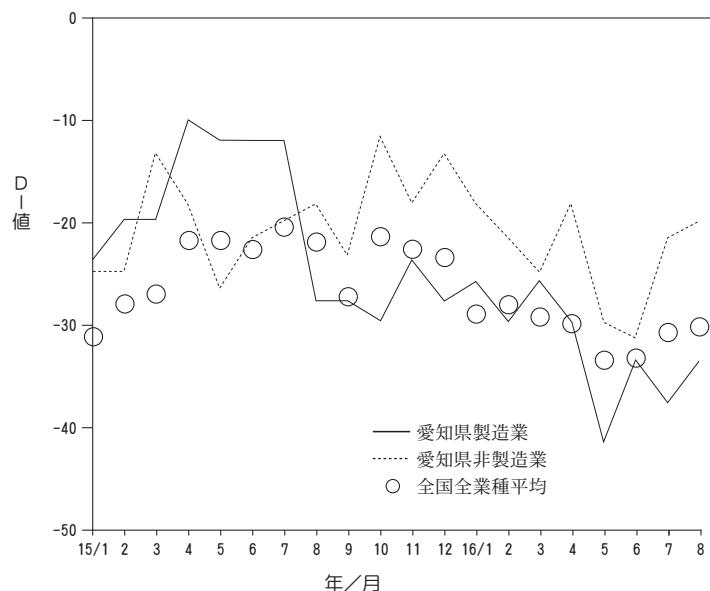
※（ ）は、先月の前年同月比のD. I. 値

景況天気図(対前年同月比)

凡 例	好 転 +30≤DI	やや好転 +10≤DI<+30	変わらず -10<DI<+10	やや悪化 -30<DI≤-10	悪化 DI≤-30
製 造 業					
非製造業					

景況の推移(対前年同月比)

D.I.値：好転%から悪化%を引いた値



▶▷▷▷ 業界レポート ◀◀◀◀

【製造業】

◎ 愛知県紙器段ボール箱(工)：盆前までは長期休暇入りを前に受注が堅調であったが、盆明け以降の動きに明るさが見えない。長期休暇中の人の動きも活発でなく、爆買いと称されるインバウンド需要も落ち込み、家電、高級品、土産物関連が弱くなっている。

◎ 愛知県高圧ガス(協)：長期の夏季休暇による稼働日が少ない8月は例年通り荷動きが悪く、同一月に4個の台風が上陸する等天候不良も手伝って景気動向は不調。大口需要先である輸送機器分野では米国向けを除くと、アジア・国内販売共不振。我々を取巻く環境は依然として厳しい。

◎ (協)豊田市鉄工会：全般的な業況は少し繁忙感があり、安定した生産活動が継続し、人手不足感も出始めている。しかしながら、急激かつ大幅な円高の進行により輸出比率の高い大手企業の業績が悪化しており、下請企業に対しては円高差損対応への協力と設備メーカーに対しては設備投資計画の見直しにより、仕事量が大幅に減少している。

【非製造業】

◎ 中部アイティ(協)：売上高減少と収益状況悪化は季節要因と思われる。

◎ 三河アスコン(協)：8月度は夏季休暇や盆休みが重なり稼働日が減る。主要道路の工事も渋滞を招きたくないとの配慮から操業度も低くなる。

組合トピックス

「尾張名古屋の職人展」が開催されました

第33回「尾張名古屋の職人展」が、9月16日(金)～18(日)の3日間、オアシス21「銀河の広場」と、NHK名古屋放送センタービル「プラザウェーブ21」にて開催されました。

愛知県下の組合も多数参加し、衣食住それぞれの分野に生きる職人の技を披露していました。手打ちきしめん体験や左官体験（愛知県左官業協同組合）などの体験スペースもぎわっていました。

社会科見学の小学生たちも訪れており、ステージイベントのカンナ削りに参加したり、丸太切り競争で盛り上りました。女の子には愛知県貴金属工芸品商工協同組合の宝石すくいが人気だったようです。



あいち女性中央会第2回研修会を開催

9月21日(水)、あいち女性中央会第2回研修会を愛知県産業労働センターにおいて開催しました。研修会では愛知県防災局防災危機管理課 啓発グループ主任 時岡浩平氏と有限会社エーアイ取締役社長 小山田政義氏にそれぞれ「個人や家庭ができる防災への備え」、「高齢者雇用の労務管理」についてご講演を頂きました。終了後、懇親会を開催し、会員間の活発な意見交換を行いました。



中堅社員研修会を開催



10月4日(火)、中堅社員研修会を愛知県産業労働センターにおいて開催しました。22名が参加し、日頃の人間関係をよくするためにアサーティブコミュニケーションについて学びました。

今後、採用担当者研修会や内定者研修会の開催を予定しています。詳細は後日ホームページにてご案内します。

お知らせ

愛知県最低賃金の改正について

～愛知労働局～

「愛知県最低賃金」は10月1日から
時間額 845円
に改正されます。

愛知県内の事業場で働く常用、臨時、パートなどすべての労働者に適用されます。

なお、愛知県の特定（産業別）最低賃金（7業種）については、現在、改正のため調査審議中ですので、今後の改正状況に注意して下さい。詳しくは、愛知労働局労働基準部賃金課（電話052-972-0257）、または、最寄りの労働基準監督署にお尋ねください。

※ “組合トピックス” のコーナーを組合（青年部、女性部）活動のPR、イベントの告知にぜひご活用下さい！掲載は無料です。本会連携調査部（kikanshi@aiweb.or.jp）まで情報を寄せ下さい。

安心

安全

国がつくった

小規模企業共済

こんな悩みにお応えします

年金だけでは不十分で、不安がある

自分で積み増しするには、どんなものがあるの？

制度の特長

1 経営者のための退職金制度

小規模企業の個人事業主（共同経営者を含む）または会社等の役員の方が廃業や退職後の生活資金、事業再建資金をあらかじめ準備しておく共済制度です。

2 掛金は全額所得控除

掛金は、全額が「小規模企業共済等掛金控除」として、課税対象所得から控除できます。

3 受取時も税制メリット

共済金の受取は、一括の場合は「退職所得扱い」、分割の場合は「公的年金等の雑所得扱い」です。

退職金の準備を
中小機構が
お手伝いします

他にもこんな特徴があります。

契約者貸付けの利用が可能

契約者（一定の資格者）の方は、緊急時や災害時などに事業資金等の貸付けが受けられます。

共済金の受給権は差押禁止

共済金・解約手当金の受給権は、国税等滞納の差押え以外は差押禁止債権として保護されます。

※詳しくは、ホームページまたはパンフレットをご覧下さい

中小機構

中小機構は経済産業省所管の独立行政法人です

小規模企業共済

検索

www.smrj.go.jp/skyosai TEL:050-5541-7171(共済相談室)

(独)中小企業基盤整備機構の事業紹介

転ばぬ先の杖。“まさか？！”のときの『経営セーフティ共済』

“まさか？！”の事態への備えは出来ていますか？

“取引先が突然の倒産？！”信じたくないけれど、もしこれが現実の問題となったら…」

『経営セーフティ共済』(中小企業倒産防止共済制度)は、国が作った中小企業のためのセーフティネット。“まさか”の時に必ずお役に立ちます。

月々所定の掛金（5千円～20万円）を掛けさせていただくことで、万が一、取引先が倒産した場合、回収困難となった売掛金（被害額）相当の資金を調達できます。

昭和53年の制度創設以来、数多くの企業にご加入いただき、現在、全国で約40万件の企業が在籍しています（平成28年3月末現在）。

経営が順調だなと思われる「今」こそ、“まさか？！”の時にお備えください。

『経営セーフティ共済』に係る月々の掛金は税法上損金（法人）もしくは必要経費（個人事業）に算入できます。解約はいつでも可能（ただし加入後12ヶ月未満の場合は掛捨て、40ヶ月未満の場合は80～95%の返戻金となります）。もし、取引先が倒産した場合、掛金積立額の10倍の範囲内（最高8,000万円）で被害額相当の貸付を受けることができます。

加入資格は、引き続き1年以上事業を行っている会社又は個人の事業者となります。貸付実施に当り金融審査はありません。倒産先との取引状況が明らかであれば、簡易・迅速に緊急融資が受けられます。

共済金の借入条件は、無担保・無保証人。返済は、（最初の6ヶ月間は据え置き）元金均等返済となります。ただし、共済金の1／10に相当する額が掛金総額から差し引かれ、今後行われる加入者への貸付金の原資に充当されます。

取引先の倒産とは、私的整理の一部・法的整理の申立て・手形交換所の取引停止処分・災害による不渡り、特定非常災害による支払不能をいいます。（夜逃げは含まれません）

また、事業資金が必要な場合は、掛金の範囲内で資金の貸付が受けられます（貸付期間：1年、金利：0.9%）。

本共済制度に係るお問い合わせ、加入のお申込みは、愛知県中小企業団体中央会、商工会、商工会議所、青色申告会、金融機関本支店等の窓口でお取扱いしています。

※本制度の運営は、「中小企業倒産防止共済法」に基づき独立行政法人中小企業基盤整備機構（略称：「中小機構」）が行っています。

○中小機構コールセンター

電話：050-5541-7171（平日：9時～19時、土曜日：10時～15時）

中央会の各種共済制度

特定退職金共済

掛金月額30,000円までが全額
損金となり、従業員の退職金が
確保されます。

オーナーズプラン

経営者の事業継承対策とリ
スクマネージメントのため
の共済制度

業務災害補償制度

労災リスクに対する「企業
防衛」

中小企業PL保険

経営セーフティ共済

療養給付補償共済

《お問い合わせ・お申し込みは》愛知県中小企業団体中央会 総務部 TEL (052) 485-6811

がんばる企業の ベストパートナー!

中小企業共済は、個人事業主や商店主を含む中小企業の経営者およびその従業員のみなさまへ、
ケガや病気などの「もしものとき」に対し、「相互扶助の精神」に基づいて一定の補償を行う、
営利を目的としない愛知県の認可団体です。



企業の福利厚生は、優秀な人材の囲い込みや従業員のモチベーションの向上を促し、企業価値を高めるために必要です。



中小企業共済
愛知県中小企業共済協同組合



0120-00-9967

フリーコール

お客様相談室(受付時間)平日9:00~17:00

「中小企業共済」は営利を目的としない愛知県の認可事業協同組合です。

- 本 部 / 〒450-0002 名古屋市中村区名駅4-4-38 愛知県産業労働センター(ウインクあいち)16階 TEL(052) 587-2223(代)
- 三河支局 / 〒444-0860 岡崎市明大寺本町1-34 岡崎センタービル8階 TEL(0564) 22-0191(代)

○詳しい情報はホームページからもご覧いただけます。 <http://www.ack-kyosai.or.jp>

つぼイノリオの
「聞けば聞くほど」内
**社長のお役立ち
歴史の知恵袋**

CBCラジオ
毎週月曜日放送中!
(10時25分頃~放送)